

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第113期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アイメタルテクノロジー

【英訳名】 I Metal Technology Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 信一

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市北神立町4番2

【電話番号】 029-831-1788(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 齋藤 誠

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市北神立町4番2

【電話番号】 029-831-1788(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 齋藤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	48,800,168	30,791,138	46,391,553	52,937,255	48,124,299
経常利益又は経常損失 () (千円)	168,398	1,692,861	1,750,954	702,698	495,493
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,549,847	1,497,834	671,675	248,996	298,783
包括利益 (千円)			626,120	240,102	435,566
純資産額 (千円)	20,134,379	18,744,132	19,369,966	19,619,121	19,964,358
総資産額 (千円)	47,123,437	50,332,100	45,463,268	46,995,904	42,201,811
1株当たり純資産額 (円)	448.99	418.01	431.98	437.56	445.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	34.56	33.40	14.98	5.55	6.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	37.2	42.6	41.7	47.3
自己資本利益率 (%)	7.3	7.7	3.5	1.3	1.5
株価収益率 (倍)			13.2	32.6	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,464	2,495,928	5,664,976	4,911,988	5,062,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,366,805	4,806,157	2,225,104	425,241	2,296,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,662,463	6,179,883	6,435,948	2,770,565	3,435,589
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,807,059	5,676,591	2,680,284	4,396,443	3,725,470
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,409 ()	1,415 ()	1,366 ()	1,376 (175)	1,397 (207)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第109期から第111期までの平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	48,771,605	30,744,009	46,322,980	52,850,616	48,076,662
経常利益又は経常損失 (千円)	220,906	1,610,037	1,652,432	577,546	394,401
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,485,841	1,416,002	602,609	163,849	234,972
資本金 (千円)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
発行済株式総数 (株)	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (千円)	20,325,330	18,874,738	19,494,705	19,707,536	19,893,665
総資産額 (千円)	47,044,642	50,078,885	45,176,984	46,669,804	41,732,467
1株当たり純資産額 (円)	451.94	419.69	433.49	438.23	442.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	2.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	33.04	31.49	13.40	3.64	5.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	37.7	43.2	42.2	47.7
自己資本利益率 (%)	7.3	7.2	3.1	0.8	1.2
株価収益率 (倍)			14.8	49.7	32.1
配当性向 (%)			22.4	54.9	57.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,329 ()	1,335 ()	1,289 ()	1,282 (139)	1,294 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第109期から第111期までの平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 8月	いすゞ自動車(株)(当時東京自動車工業(株))の要請を受け、自動車用鋳造部品製造会社として自動車鋳物(株)を昭和12年 8月10日に設立。
" 13年 2月	神奈川県横浜市鶴見区に鶴見工場完成。
" 30年 6月	カナディアン・ニッケル・プロダクツ社とダクタイル鋳物の技術援助契約を締結し、ダクタイル鋳鉄の製造開始。
" 32年 8月	埼玉県川口市に自動車用鋳造部品製造会社として(株)三和鋳造所を設立。
" 34年11月	(株)三栄製作所(連結子会社)を設立。
" 36年10月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
" 44年10月	茨城県北茨城市に鋳鋼品の鋳造会社として大洋スチール(株)を設立。
" 45年11月	茨城県土浦市北神立町に土浦工場竣工。
" 60年 4月	(株)三和鋳造所は自動車用部品の機械加工・組立メーカーいすゞ精機(株)を吸収合併。社名を三和金属工業(株)に変更。
" 60年 5月	岩手県胆沢郡前沢町(現 奥州市前沢区)に東北三和金属(株)(連結子会社)を設立。
" 61年 1月	茨城県土浦市に技術センター新設。
" 61年12月	大洋スチール(株)に資本参加。社名を新大洋工業(株)に変更。
" 62年10月	土浦工場がダクタイル鋳鉄のJ I S表示許可第1号工場に指定される。
" 63年12月	普通鋳鉄を主力とする鋳造品及び機械加工・組立品メーカーである三和金属工業(株)と合併し、その権利義務一切を継承。
平成 4年11月	茨城県北茨城市磯原町に北茨城工場竣工。
" 7年 6月	岩手県北上市に新鋳造工場建設着工。
" 7年12月	(株)ジックマテリアルを設立。
" 8年 4月	海老名工場及び岩手県北上市に建設中の新鋳造工場を(株)ジックマテリアルに対し現物出資。
" 9年 4月	茨城県北茨城市にアルミシリンダーヘッド生産ライン新設。新大洋工業(株)に生産委託。
" 10年11月	本社を茨城県土浦市に移転。
" 13年 4月	新大洋工業(株)を吸収合併。
" 18年 3月	株式交換により(株)いすゞキャステック及び(株)いすゞテクノサンド(連結子会社)が完全子会社となる。
" 19年 4月	(株)いすゞキャステックと(株)ジックマテリアルを吸収合併し社名を、(株)アイメタルテクノロジーに変更。
" 20年12月	岩手県北上市に技術センター新設。
" 22年 5月	茨城県北茨城市に北茨城素形材第二工場竣工。
" 25年 3月	テーデーエフ(株) 自動車部品工業(株)と経営統合に関する基本合意書を締結。
" 25年 5月	テーデーエフ(株) 自動車部品工業(株)と経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画書を作成。
" 25年 6月	第三者割当増資によりPT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輜・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当社グループは自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社グループ製品の約79.4%を同社に販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業

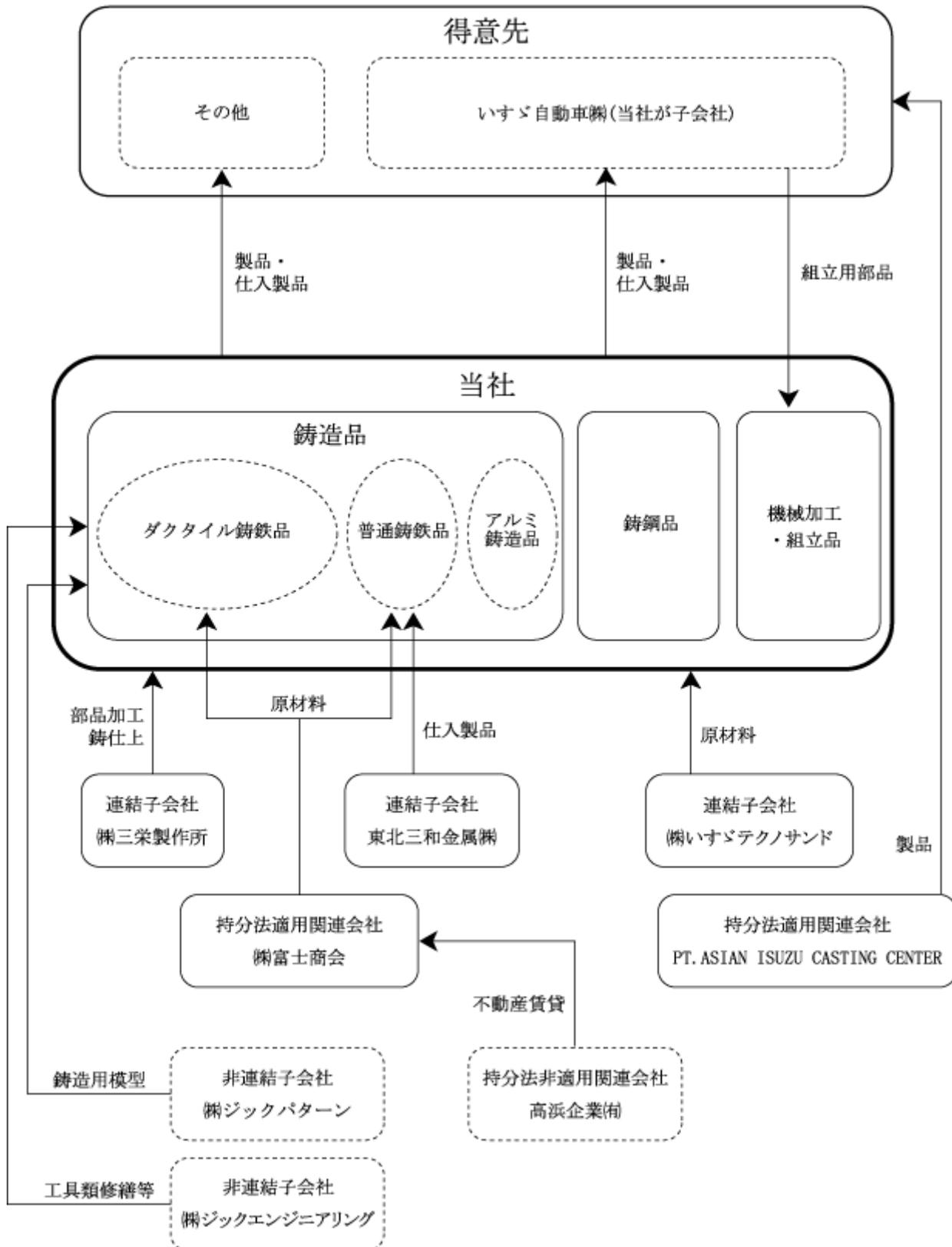
鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社及び持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CAST-ING CENTERが製造販売するほか、連結子会社東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しておりましたが、平成19年12月に操業を停止し、平成20年3月期中に設備を除却しております。 なお、在庫品につきましては、継続して販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売するほか、機械加工の一部を連結子会社(株)三栄製作所に委託しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	---

事業系統図は次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
いすゞ自動車(株) (注)	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造 販売	55.7	転籍 7名			当社が製品 を販売	当社及び(株)いすゞテ クノサンドが敷地を 借用

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)いすゞテクノ サンド	岩手県北上市	100,000	鋳物用砂の仕 入及び販売	100.0		4		当社が砂を 仕入	
東北三和金属(株)	岩手県奥州市	30,000	普通鋳鉄品等 の製造及び販 売	100.0		4	当社が 債務保証	当社が普通 鋳鉄品等を 生産委託	
(株)三栄製作所	茨城県かすみ がうら市	15,000	鋳造品の仕上 加工及び部品 加工	100.0		5		当社が仕上 加工及び部 品加工を委 託	当社が敷地・家屋を 賃貸

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)富士商会	東京都大田区	16,000	鉄屑等の仕入 及び販売	25.0		1		当社が原材 料を仕入	
PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER (注)	西ジャワ州 カラワン市 (インドネシ ア)	107,467,500 (千インドネ シアルピア)	普通鋳鉄品等 の製造及び販 売	22.5		2		当社が技術 指導	

(注) PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERは、第三者割当増資を実施し平成25年6月5日付で当社の連結子会社となりました。この第三者割当増資により、当社の議決権所有割合は51.0%となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)
1,397 (207)

- (注) 1 当社グループは「自動車用等関連部品製造」を事業とする単一セグメントであるため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,294 (172)	39.1	14.2	5,439

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、基準外給与及び賞与が含まれております。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社のみ組織されております。

平成19年4月1日付の当社と株式会社いすゞキャステック及び株式会社ジックマテリアルの3社合併により、平成25年3月31日現在、当社には自動車鋳物労働組合、いすゞキャステック労働組合並びにジックマテリアル労働組合が並存しております。

各労働組合の状況は次のとおりです。

平成25年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
自動車鋳物労働組合	687	ジェイ・エイ・エム(略称J A M)
いすゞキャステック労働組合	261	自動車総連
ジックマテリアル労働組合	214	
合計	1,162	

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興による需要等を背景に緩やかに回復しつつありましたが、世界経済の減速により足踏み状態で推移いたしました。しかしながら、昨年末以降、新政権の緊急経済対策による景気回復への期待感から円高・株安が解消されつつあり、景気は持ち直しの動きが見られ始めました。

また、海外経済は、米国経済では雇用情勢の改善、中国経済ではインフラ投資の増加の動きがみられているものの、依然として欧州経済の債務問題について不透明感があり、本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界におきましては、国内では復興による需要やエコカー減税・補助金政策等により堅調に推移し、海外でもアジアをはじめとする新興国・資源国市場を中心に堅調に推移いたしました。

また、建設機械業界におきましては、国内では復興による需要を背景に底堅く推移するものの、海外では新興国市場及び中国市場の需要鈍化による減少により、全体として需要は減少傾向で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、受変電設備などの重要設備の管理体制を強化するとともに、情報セキュリティシステムの構築、建物の耐震性・強度を把握するための耐震診断及び災害時における従業員の安否確認システム導入などのリスク回避活動も実施してまいりました。

また、商用車及び建機車両の新規受注ならびに需要動向に合わせ、生産能力増強、稼働率向上、加工生産設備の更新など将来に向けての設備投資を実施してまいりました。

そのような中、アセアン地域におけるピックアップトラック及びトラックの需要の伸びに対応するため、当社のインドネシアの持分法適用関連会社であるPT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER の生産能力増強を開始するとともに、平成25年2月12日開催の取締役会において同社を連結子会社化することを決議し、現地における事業拡大をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481億24百万円（前連結会計年度529億37百万円の9.1%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は6億6百万円（前連結会計年度8億9百万円の25.1%減）、経常利益は4億95百万円（前連結会計年度7億2百万円の29.5%減）となりました。これに税金費用を控除した結果、当期純利益は2億98百万円（前連結会計年度2億48百万円の20.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円減少し、37億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億62百万円となり、前連結会計年度49億11百万円の得られた資金に比べ1億50百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億16百万円、売上債権の減少額54億92百万円などの資金増加要因と仕入債務の減少額49億76百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億96百万円となり、前連結会計年度4億25百万円の使用された資金に比べ18億71百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億56百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34億35百万円となり、前連結会計年度27億70百万円の使用された資金に比べ6億65百万円増加しました。これは主に、長期借入れによる収入15億円と長期借入金の返済による支出47億57百万円などを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	48,054,914	9.8
計	48,054,914	9.8

(注) 金額は販売価格に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	47,292,906	12.3	2,994,060	21.7
計	47,292,906	12.3	2,994,060	21.7

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	48,124,299	9.1
計	48,124,299	9.1

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	39,905,051	75.4	38,209,263	79.4

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、円安を背景とする輸出の増加や公共投資の増勢などにより、回復に向けた動きが続くと見られるものの、欧州債務問題など海外経済を巡る不確実性や為替市場の動向など、先行きは油断を許さない状況が続くと思われま

す。当社グループはこのような状況を踏まえ、生産コスト低減活動に取り組むとともに、引き続きT P M活動を推進し、生産効率の向上・合理化及び人材育成を図ってまいります。

さらに、平成25年3月29日、当社、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社（以下「3社」と総称します。）は、それぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意に至りました。

3社は、かかる共同持株会社の経営・事業戦略の下で、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。

また、3社は、この経営統合により、ASEAN地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、国内事業の役割の進化・発展、新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用されております。また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用されて国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして主要市場における景気後退、及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最少化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 特定の得意先への依存

当社グループの主得意先はいすゞ自動車㈱であり、当連結会計年度の連結売上高に対する依存度は79.4%、前連結会計年度は75.4%となっており、今後の同社の状況により当社グループ全体の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料等の調達

鑄造業を営む当社グループにとって必須材料である鉄スクラップ、コークスや原油の価格は国際市況に影響されるため、市況によっては原材料費が上昇して収益を圧迫するリスクがあり、また調達が困難となる可能性があります。

(6) 長期性資産の減損

当社グループは有形固定資産、無形固定資産などの長期性資産を有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

(7) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の充分性に基つき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力低下により課税所得の充分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 共同持株会社の設立に関する事項

当社は、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、経営統合契約を締結するとともに共同して株式移転計画を作成し、経営統合に向けた準備を進めておりますが、本株式移転は、国内外の規制当局の審査、承服等に服しており、規制当局の判断によっては予定通りに進行せず、その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

また、3社は、共同持株会社を東京証券取引所市場第二部に新規上場することを予定していますが、東京証券取引所の承認を前提にしているため、新規上場が実現できない可能性があり、その場合には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できず、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、3社が有するリソースの最適かつ効果的な連携が実現できない場合や経営統合に伴う管理・統制機能の整備等により想定外のコストが発生した場合等には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できない可能性があり、結果として、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年5月24日付で、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社との間で経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発部門・技術部門が中心となり、お客様の多種多様なご要望に対応する商品や材料の研究、開発に取り組んでおります。

前期は品質安定化技術の確立と、客先要望の高い軽量化技術の開発を中心に活動しました。

基礎研究開発においては鋳物主材料である鉄スクラップの材質変化に対応する為、含まれる微量元素の鋳物に与える影響を調査すると共に、材料評価方法の確立及びその対応方法の検討を進めてきました。また、エンジン部品の軽量化を目的とした高強度・耐熱疲労材料の開発とブレーキ部品の鋳造性及び切削性の向上を目的とした工法開発を進めました。

新製品の開発は、当社独自開発の高強度高延性材料R D800材を用いた足回り部品の生産種類の拡大、及び建機・車両の重要部品である油圧バルブ、タービンハウジングの量産拡大対応をして来ました。また軽量化技術確立のため、熱流体解析・応力解析・凝固解析等の3次元解析システムを用いた製品設計と大型ラピッドプロト装置で成型した高精度鋳型を使用し、鋳物部品の大幅な軽量化に貢献し、お客様から高い評価を頂いております。

材料開発から製品設計・解析・試作・製品評価・量産工法確立と一連の研究・開発体制を更に強化し、他社に先行する研究開発を推進しております。

なお、連結会計年度の研究開発費の総額は3億7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、減損処理を行っております。公開会社の株式への投資の場合、通常、期末日の時価が取得価額より40%以上下落した場合、下落が一時的ではないと判断します。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状態に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得、及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、当社グループの主な得意先であるトラック業界は、国内では復興による需要の急増、海外ではアジアをはじめとする新興国・資源国市場の需要拡大により好調に推移いたしました。

また、建設機械業界におきましては、国内では復興による需要の急増、海外では中国市場の需要に鈍化がみられるものの、その他新興国市場の需要増加等により、全体として需要は好調に推移いたしました。

こうした環境の下、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べて9.1%減の481億24百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の483億56百万円から減少し、440億11百万円となりました。売上高に対する売上原価比率は、0.2ポイント増加し、91.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の37億70百万円から2億64百万円減少し35億6百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い製品発送費が2億7百万円が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度8億9百万円の営業利益に対し2億3百万円減少の営業利益6億6百万円の計上となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の1.5%から0.2ポイント減少して1.3%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億7百万円の費用（純額）から、1億10百万円の費用（純額）となり3百万円の費用（純額）の増加となりました。これは主に、助成金収入40百万円などの収益の減少と借入金の返済が進んだことにより金融費用（支払利息、シンジケートローン手数料、売掛債権売却損）などの費用（純額）68百万円の減少が主な要因であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の7億2百万円に対し2億7百万円減少の経常利益4億95百万円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の3億41百万円の損失（純額）から、17百万円の損失（純額）となり3億23百万円の損失（純額）の減少となりました。これは主として、固定資産除売却損20百万円の費用（純額）の減額によるものであります。

税金費用

税金費用（法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を合わせた金額）は、住民税及び事業税35百万円及び法人税等調整額1億44百万円となりました。

以上の結果、当期純利益2億98百万円（前連結会計年度2億48百万円の20%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（4）戦略的現状と見通し

当社グループは、開発・技術・製造力の更なる強化や人材育成・組織力強化に基づく企業価値の向上に努め、素材から加工まで一貫生産の強みを活かし、鉄鋳物部品業界におけるリーディングカンパニーを確立し、お客様や家族、社会の人々に自信を持って見せられる企業を目指してまいります。

この目標を達成するため、環境変化とニーズを的確に捉え、重点課題を具象化した上で、全社一丸となってこれを強力で推進してまいります。

（5）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（a）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22.8%減少し、132億45百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億70百万円、受取手形及び売掛金が30億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、289億55百万円となりました。これは主として、有形固定資産が10億49百万円減少し、無形固定資産が12百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、422億1百万円となりました。

（b）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、148億58百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が14億49百万円、未払費用が3億97百万円、短期借入金が11億33百万円それぞれ減少し、設備関係支払手形及び設備関係未払金が15百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、73億78百万円となりました。これは主として、長期借入金が21億32百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18.8%減少し、222億37百万円となりました。

（c）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、199億64百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億8百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は約22億円であり、主な設備投資は鋳造設備の改造と加工設備の増強などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鋳 造設備・加工 組立設備等	1,742,309	3,051,439	3,690,623 (138,362)	447,012	8,931,385	499
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鋳造設備・加工 組立設備等	3,116,329	4,694,440	1,903,117 (92,368)	225,896	9,939,783	268
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鋳造品生産設備	5,511,229	1,717,691	136,988 (402,811)	42,580	7,408,489	527

(注) 北上工場の土地の()内の350,874㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しているものであり、当事業年度における賃借料は71,397千円であります。

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)いすゞテクノサ ンド (注) 1	岩手県 北上市	自動車用等 関連部品製 造事業	鋳物砂 加工設備	68,393	38,404	- (2,349)	0	106,797	10
東北三和金属(株)	岩手県 奥州市	自動車用等 関連部品製 造事業	鋳造品 生産設備	60,095	62,591	68,773 (14,296)	3,482	194,942	57
(株)三栄製作所 (注) 2	茨城県 かすみが うら市	自動車用等 関連部品製 造事業	鋳造品 仕上設備	7,187	5,597	- (5,082)	509	13,293	36

(注) 1 (株)いすゞテクノサンドの土地はいすゞ自動車(株)から賃借しているものであり、年間賃借料は722千円でありま
す。

2 (株)三栄製作所の土地は提出会社から賃借しているものであり、年間賃借料は建物を含めて23,400千円でありま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており
ます。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議に
おいて提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	45,000,000	45,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)		45,000,000		1,480,000	3,136,896	9,510,553

(注) 株式会社イヌキヤステック(当社の100%子会社)との合併により平成19年4月1日(合併期日)に資本準備金が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	22	67	20	6	2,555	2,678	
所有株式数(単元)		2,793	363	27,816	844	37	13,106	44,959	41,000
所有株式数の割合(%)		6.21	0.81	61.87	1.88	0.08	29.15	100.00	

(注) 1 自己株式31,992株は「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に992株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	24,710	54.91
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,100	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	825	1.83
株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	535	1.19
アイメタルテクノロジー協力企業持株会	茨城県土浦市北神立町4番2	510	1.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都中央区晴海1丁目8番12号	445	0.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	419	0.93
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目11番11号	283	0.63
アイメタルテクノロジー従業員持株会	茨城県土浦市北神立町4番2	276	0.61
川崎鍛工株式会社	神奈川県川崎市川崎区日ノ出2丁目2番4号	263	0.58
計		29,366	65.26

(注) 1 株式会社富士商会が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2 発行済株式数に対する所有株式数の割合は表示単位未満を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 535,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,393,000	44,393	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000		
総株主の議決権		44,393	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式992株及び相互保有株式(株式会社富士商会)自己所有660株、アイメタルテクノロジー協力企業持株会名義680株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町 4番2	31,000		31,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁 目33番2号	512,000	23,000	535,000	1.19
計		543,000	23,000	566,000	1.26

(注) 他人名義所有株式は、アイメタルテクノロジー協力企業持株会(茨城県土浦市北神立町4番2)名義で所有している株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,465	372,715
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	31,992		31,992	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。中間配当は実施しておりませんので、期末配当3円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと製造設備や研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	134,904	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	252	192	270	219	196
最低(円)	164	100	101	114	114

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	127	141	144	162	182	180
最低(円)	117	114	128	141	140	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		鈴木 浩	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成10年6月 " 12年1月 " 12年6月 " 14年6月 " 17年4月 " 19年6月 " 23年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社取締役 自動車部品工業(株)顧問 同社取締役副社長 いすゞ自動車(株)取締役兼執行役員 同社取締役副社長 自動車部品工業(株)代表取締役会長 自動車部品工業(株)顧問 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	65
代表取締役 社長		大岡 信一	昭和27年12月23日生	昭和50年4月 平成17年4月 " 18年6月 " 20年5月 " 21年2月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社執行役員 いすゞモーターズジャーマニー ゲーエムベーハー代表取締役社長 (株)いすゞ中央研究所取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	94
専務取締役	企画管理部門 統括	齋藤 誠	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 平成15年4月 " 20年11月 " 21年2月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年10月 " 23年6月 " 25年6月	いすゞ自動車(株)入社 いすゞモーターズアメリカインク 取締役副社長兼CFO いすゞノースアメリカコーポレー ション取締役 当社上席執行役員管理本部経営企 画部門統括 当社取締役兼上席執行役員経営企 画部門統括 当社常務取締役監査部門・経営企 画部門・管理部門統括 当社常務取締役経営企画部門・管 理部門統括 当社常務取締役企画管理部門統括 当社専務取締役企画管理部門統括 (現任)	(注)3	41
常務取締役	関東生産部門 統括	鈴木 敏光	昭和25年1月8日生	昭和48年3月 平成18年6月 " 19年2月 " 19年4月 " 20年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年4月	当社入社 当社執行役員土浦素形材工場長 当社執行役員北茨城素形材工場長 当社執行役員技術本部関東生産部 門土浦素形材工場・北茨城素形材 工場執行担当 当社上席執行役員技術本部関東生 産素形材部門統括 (株)ジックエンジニアリング代表取 締役社長 当社上席執行役員生産本部関東生 産部門統括 当社取締役兼上席執行役員生産本 部関東生産部門統括 当社常務取締役関東生産部門統括 (現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行役 員	営業部門統括	津 金 秀 司	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 平成17年6月 " 19年2月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 21年5月 " 22年4月 当社入社 当社取締役兼執行役員品質保証部 担当、北茨城工場長 当社取締役兼執行役員品質保証部 ・ 鑄造技術部担当 当社上席執行役員品質保証部門統 括、技術本部技術センター製品開 発部・ 鑄造技術部執行担当 当社上席執行役員品質保証部門統 括、技術本部技術センター統括 当社取締役兼上席執行役員品質保 証部門統括、技術本部技術セン ター統括 アイメタルテクノロジー健康保険 組合理事長（現任） 当社取締役兼上席執行役員営業部 門統括（現任）	(注) 4	69
取締役 兼上席執行役 員	技術部門統括	金 子 圭 一	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 24年4月 いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャステック取締役 当社上席執行役員技術本部北上生 産部門北工場・南工場・品質管理 部執行担当 当社上席執行役員技術本部北上生 産部門統括 (株)いすゞテクノサンド代表取締役 社長 当社取締役兼上席執行役員技術本 部北上生産部門統括 当社取締役兼上席執行役員品質保 証部門統括 当社取締役兼上席執行役員技術部 門統括（現任）	(注) 4	58
取締役 兼上席執行役 員	購買部門統括	後 藤 浩 二	昭和31年1月12日生	昭和49年3月 平成18年4月 " 20年4月 " 22年4月 " 24年4月 " 24年6月 車体工業(株)（現いすゞ自動車(株)） 入社 同社調達第四部長 自動車部品工業(株)執行役員購買部 長 同社上席執行役員購買部長 当社上席執行役員購買部門統括 当社取締役兼上席執行役員購買部 門統括（現任）	(注) 4	11
取締役 兼上席執行役 員	北上生産部門 統括	佐々木 宏	昭和29年3月6日生	昭和51年4月 平成17年4月 " 19年4月 " 20年4月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年6月 いすゞ自動車(株)入社 同社生産技術・企画部企画グルー プシニア・スタッフ 当社執行役員技術本部技術セン ター技術企画部執行担当 当社執行役員技術本部技術セン ター技術企画部・ 鑄造技術部執行 担当 当社上席執行役員生産本部北上生 産部門統括 (株)いすゞテクノサンド代表取締役 社長 当社取締役兼上席執行役員北上生 産部門統括（現任）	(注) 4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		柴田 淳	昭和29年5月16日生	昭和55年4月 平成15年4月 " 18年4月 " 18年6月 " 19年4月 " 22年4月 " 24年5月 " 24年6月	いすゞ自動車㈱入社 いすゞ自動車近畿㈱取締役 当社顧問 当社取締役兼執行役員管理部担当 当社上席執行役員管理本部管理部門総務人事部執行担当 当社上席執行役員管理部門総務人事部・北上総務部執行担当 当社上席執行役員特命業務 当社常勤監査役(現任)	(注)5	41	
監査役		小林 今朝文	昭和30年4月22日生	昭和49年4月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 25年6月	三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀行㈱)入社 同社執行役員不動産オリジネーション部長 同社常務執行役員 同社上席理事 三菱UFJ不動産販売㈱代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		三井 宏基	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 平成17年4月 " 20年4月 " 21年2月 " 22年7月 " 24年4月 " 25年4月 " 25年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社営業業務部、生販流通管理部執行担当 同社システム企画部、BPR推進部執行担当 同社営業サポート部門統括補佐 いすゞモーターズミドルイーストFZE代表取締役社長 いすゞ自動車㈱執行役員営業本部営業サポート部門統括補佐 同社執行役員企画・財務部門統括補佐(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計								482

- (注) 1 監査役 小林今朝文、三井宏基の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 「所有株式数」には、平成25年6月1日以降提出日までのアイメタルテクノロジー役員持株会による取得株式数は含まれておりません。
- 3 取締役 鈴木 浩、大岡信一、齋藤 誠の3氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 鈴木敏光、津金秀司、金子圭一、後藤浩二、佐々木宏の5氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 柴田 淳氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 小林今朝文、三井宏基の両氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。
上席執行役員は、上記4名の他、品質保証部門・開発部門統括 金沢 孝、工務部門統括 田村浩一、品質保証部門品質保証部執行担当兼関東生産部門関東品質管理部・土浦部品工場・北茨城部品工場執行担当 矢川輝明、企画管理部門総務人事部・北上総務部執行担当 井上重久、技術部門技術企画部執行担当 宮崎正文の計9名、執行役員は監査統制部門統括 手鹿 巖、技術部門鑄造技術部執行担当 上島義彦、北上生産部門北上北工場・北上南工場・北上品質管理部執行担当 山田 聡、関東生産部門土浦素形材工場・北茨城素形材工場執行担当 大川 威の計4名の合計13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

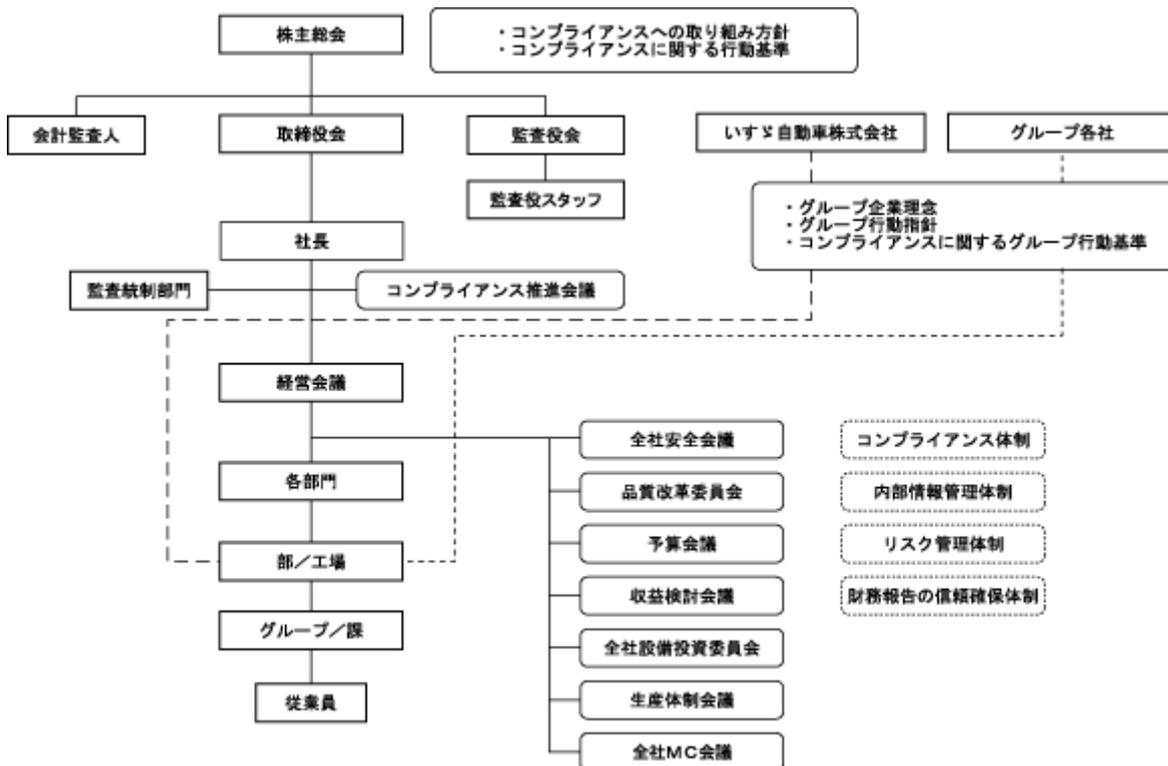
企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性や透明性を確保して、公正さを維持することが企業の社会的責任であると認識しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンスは社会倫理・道徳の尊重、コンプライアンスなどの徹底の上に成り立つものと考えております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりとなります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は、監査役設置会社制度を採用しております。当社は、取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に実行されるかの判断については、取締役会を構成する各取締役が、経営に関する深い知識や経験を有するとともに、当社の事業について精通し、十分な知識と経験に基づいて適切に判断する能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されると考えております。

当社はこれまで監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを続けており、また、取締役会、監査役会及び監査統制部内部監査グループが連携し、ガバナンスの確保を図っていることから現状の体制を採用しております。

[取締役会]

取締役会は、取締役8名で構成しており、原則毎月1回開催され、監査役も出席のうえ会社の業務執行に関する意思決定と代表取締役及び取締役の業務執行の監督を行っております。

また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な事項について意思決定しております。

[監査役会]

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決定し、計画的・組織的に取締役等の業務の適法性監査を行っております。また、各監査役は、取締役会や取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しております。業務監査及び会計監査についても、会計監査人、内部監査グループと連携を図り、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社の監査役と連携し、必要に応じ子会社に対して報告を求め監査を行っております。

[内部監査]

当社は内部監査及び監査役監査の組織として内部監査グループ(1名)を設置しており、関連法規への準拠、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性等の向上を図っております。

また、内部監査グループ及び監査役は、会計監査人と、年間計画、監査結果報告等の定期的な打合わせを含め、必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上を図っております。

[経営会議]

経営会議は、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うための会議であり、取締役8名、常勤監査役1名、上席執行役員5名、執行役員4名、執行担当2名で構成しております。同会議は原則毎月1回開催し、経営上重要な事項を審議・決定・報告しております。

なお、当社では、平成17年より取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を導入し、経営上の効率性及び実効性の向上に努めております。

[コンプライアンス推進会議]

当社では、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置づけ、各部門統括、常勤監査役及び関連会社社長で構成するコンプライアンス推進会議を原則3ヵ月に1回開催し、コンプライアンスに係る事項を管理・推進するとともに経営の健全性や透明性の確保を図っております。

[リスク管理者会議]

当社では、会社に潜むリスクを把握・抑止するために、各部門統括、常勤監査役及び関連会社社長で構成するリスク管理者会議を原則3ヵ月に1回開催し、各部門のリスク管理責任者が全社リスクを統括しております。リスク管理の状況については随時リスク把握・評価を実施し、適宜取締役会に報告することによりリスク管理を徹底しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役小林今朝文氏は、三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役副社長を兼務しておりますが、当社と同社の間には取引関係はなく、一切の利害関係はありません。

同氏は当社の主要取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社を退職してからは約1年の経過となりますが、業務執行者として退いてからは約5年が経過しており、同行の影響を受ける立場にはないと考えております。

さらに長年にわたり金融機関で勤務され、専門的な経験を重ねてきており、企業会計を理解し、的確な質問を行う能力を有しております。また、同行退職後は他社の代表職等を歴任しており、企業経営面に関する高い専門性と豊富な経験を有しております。当社のコーポレートガバナンス向上にむけ、客観的立場から公正に経営監視を行え、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から監査することができると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し届け出ております。

社外監査役三井宏基氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社執行役員を兼務しており、当社と同社の間には営業上の取引があります。

同氏は長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、多様な部門での業務の経験を重ねてきており、また企業経営面に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、関与することができるかと判断しております。

当社は、社外のチェック機能、モニタリング機能という観点からは、業務執行に携わらない社外監査役2名の客観的・中立的な見地から監査を実施しており、取締役会へ出席するほか取締役等から業務執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧しており、適法性や透明性を図るための経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、常勤監査役が取締役会の下部会議体に位置する経営会議、コンプライアンス推進会議やリスク管理者会議等重要な会議体へ出席し、それらの情報を各監査役が共有・意思疎通を図るとともに、必要に応じて効率性や実効性について適宜意見するなど、経営監視機能の充実を図っております。

社外監査役、内部監査グループ及び監査役は、会計監査人と、必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上を図っております。

社外取締役を導入することについては、経営の意思決定の迅速性とかねあいや適任候補者確保等の問題も踏まえ今後も慎重に検討してまいります。上記のとおり独立した立場にある社外監査役による実効性のある経営監視は機能していると考えていることから、現状の体制を採用しております。

なお、当社には社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	171,510	171,510	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,447	15,447	2
社外役員	5,412	5,412	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第96回定時株主総会決議において、月額18百万円以内(但し、使用人兼取締役に対する使用人給与分相当額は含まない)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第96回定時株主総会決議において、月額4百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：12

(b) 貸借対照表計上額：295,297千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
自動車部品工業株式会社	155,000	87,885	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	35,432	取引関係等の円滑化
TDF株式会社	144,800	26,788	取引関係等の円滑化
日立建機株式会社	12,200	22,338	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,000	15,930	取引関係等の円滑化
株式会社横浜銀行	33,000	13,662	取引関係等の円滑化
佐藤商事株式会社	7,260	4,493	取引関係等の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
自動車部品工業株式会社	155,000	75,950	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	47,988	取引関係等の円滑化
TDF株式会社	144,800	27,946	取引関係等の円滑化
日立建機株式会社	12,200	24,741	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,000	23,482	取引関係等の円滑化
株式会社横浜銀行	33,000	17,985	取引関係等の円滑化
佐藤商事株式会社	7,260	4,189	取引関係等の円滑化

) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：西田 英樹、南山 智昭、野田 裕一

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基

づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		32,500	1,227
連結子会社				
計	32,500		32,500	1,227

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396,443	3,725,470
受取手形及び売掛金	5 8,727,675	5 5,717,309
製品	1,202,207	1,116,123
仕掛品	428,284	360,706
原材料及び貯蔵品	1,347,434	1,444,130
前払費用	44,001	61,241
未収入金	319,851	297,540
繰延税金資産	411,371	412,587
その他	286,874	112,148
貸倒引当金	2,170	1,432
流動資産合計	17,161,973	13,245,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,134,539	25,233,616
減価償却累計額	1 13,807,516	1 14,546,211
建物及び構築物(純額)	11,327,022	10,687,404
機械装置及び運搬具	59,415,120	60,804,009
減価償却累計額	1 49,296,997	1 51,064,436
機械装置及び運搬具(純額)	10,118,123	9,739,573
土地	3 5,799,502	3 5,799,502
建設仮勘定	133,714	205,507
その他	5,951,785	6,142,401
減価償却累計額	1 5,220,713	1 5,514,384
その他(純額)	731,072	628,017
有形固定資産合計	2 28,109,435	2 27,060,005
無形固定資産	214,959	227,679
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,244,885	4 1,406,401
繰延税金資産	47,871	36,193
その他	219,380	228,302
貸倒引当金	2,600	2,600
投資その他の資産合計	1,509,537	1,668,297
固定資産合計	29,833,931	28,955,983
資産合計	46,995,904	42,201,811

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 9,147,128	5 7,697,335
短期借入金	2 4,898,000	2 3,765,000
未払費用	2,449,138	2,051,696
未払法人税等	44,872	66,283
未払消費税等	144,253	107,672
設備関係支払手形	5 96,702	5 155,850
設備関係未払金	5 908,659	5 864,690
その他	182,689	149,985
流動負債合計	17,871,445	14,858,515
固定負債		
長期借入金	2 6,807,000	2 4,675,000
繰延税金負債	564,732	711,907
再評価に係る繰延税金負債	3 1,009,880	3 1,009,738
退職給付引当金	436,327	298,176
環境対策引当金	474,506	474,506
その他	212,891	209,609
固定負債合計	9,505,337	7,378,937
負債合計	27,376,783	22,237,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	7,335,450	7,544,293
自己株式	19,137	19,669
株主資本合計	18,306,865	18,515,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,352	108,710
繰延ヘッジ損益	8,843	-
土地再評価差額金	3 1,544,554	3 1,544,697
為替換算調整勘定	275,807	204,226
その他の包括利益累計額合計	1,312,255	1,449,181
純資産合計	19,619,121	19,964,358
負債純資産合計	46,995,904	42,201,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	52,937,255	48,124,299
売上原価	1, 3 48,356,627	1, 3 44,011,704
売上総利益	4,580,628	4,112,595
販売費及び一般管理費	2 3,770,678	2 3,506,140
営業利益	809,949	606,454
営業外収益		
受取利息	567	511
受取配当金	7,792	7,641
固定資産賃貸料	61,042	54,677
持分法による投資利益	39,911	43,718
受取ロイヤリティー	21,819	25,013
助成金収入	40,481	-
その他	69,422	56,340
営業外収益合計	241,038	187,903
営業外費用		
支払利息	216,179	130,970
賃貸費用	64,196	67,171
シンジケートローン手数料	29,153	41,204
売上債権売却損	26,580	31,138
その他	12,179	28,379
営業外費用合計	348,289	298,864
経常利益	702,698	495,493
特別利益		
固定資産売却益	-	1,691
特別利益合計	-	1,691
特別損失		
固定資産除売却損	4 39,311	4 19,216
災害による損失	5 122,690	-
退職給付制度改定損	179,412	-
特別損失合計	341,414	19,216
税金等調整前当期純利益	361,283	477,967
法人税、住民税及び事業税	16,522	35,139
法人税等調整額	95,764	144,044
法人税等合計	112,287	179,183
少数株主損益調整前当期純利益	248,996	298,783
当期純利益	248,996	298,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,996	298,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,293	32,484
繰延ヘッジ損益	22,474	8,843
為替換算調整勘定	48,662	71,581
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23,873
その他の包括利益合計	8,893	136,782
包括利益	240,102	435,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,102	435,566

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
当期首残高	6,780,826	7,335,450
当期変動額		
剰余金の配当	134,915	89,940
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
当期純利益	248,996	298,783
当期変動額合計	554,623	208,843
当期末残高	7,335,450	7,544,293
自己株式		
当期首残高	18,730	19,137
当期変動額		
自己株式の取得	406	532
当期変動額合計	406	532
当期末残高	19,137	19,669
株主資本合計		
当期首残高	17,752,648	18,306,865
当期変動額		
剰余金の配当	134,915	89,940
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
自己株式の取得	406	532
当期純利益	248,996	298,783
当期変動額合計	554,217	208,310
当期末残高	18,306,865	18,515,176

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,058	52,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,293	56,358
当期変動額合計	17,293	56,358
当期末残高	52,352	108,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31,317	8,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,474	8,843
当期変動額合計	22,474	8,843
当期末残高	8,843	-
土地再評価差額金		
当期首残高	1,840,722	1,544,554
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,374	142
当期変動額合計	296,168	142
当期末残高	1,544,554	1,544,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	227,145	275,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,662	71,581
当期変動額合計	48,662	71,581
当期末残高	275,807	204,226
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,617,317	1,312,255
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,480	136,925
当期変動額合計	305,062	136,925
当期末残高	1,312,255	1,449,181

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,369,966	19,619,121
当期変動額		
剰余金の配当	134,915	89,940
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	406	532
当期純利益	248,996	298,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,480	136,925
当期変動額合計	249,155	345,236
当期末残高	19,619,121	19,964,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,283	477,967
減価償却費	3,299,812	3,198,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82	738
退職給付引当金の増減額（ は減少）	129,608	138,151
退職給付制度改定損	179,412	-
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1,355	-
受取利息及び受取配当金	8,360	8,152
支払利息	216,179	130,970
持分法による投資損益（ は益）	39,911	43,718
災害損失引当金の増減額（ は減少）	341,470	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	39,311	17,525
売上債権の増減額（ は増加）	2,482,011	3,010,366
たな卸資産の増減額（ は増加）	379,931	56,022
その他の流動資産の増減額（ は増加）	161,376	171,956
仕入債務の増減額（ は減少）	3,526,902	1,449,793
その他の流動負債の増減額（ は減少）	770,668	191,618
その他	61,850	8,915
小計	5,110,529	5,222,374
利息及び配当金の受取額	8,600	8,392
利息の支払額	223,697	144,249
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	16,555	23,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,911,988	5,062,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,091,582	2,256,396
有形固定資産の売却による収入	892,720	1,691
無形固定資産の取得による支出	216,179	65,169
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2	302
その他	10,196	23,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,241	2,296,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,000	8,000
長期借入れによる収入	3,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	5,591,280	4,757,000
リース債務の返済による支出	60,122	80,275
自己株式の取得による支出	247	372
配当金の支払額	134,915	89,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770,565	3,435,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1,538
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,716,159	670,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,284	4,396,443
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,396,443	1 3,725,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社 いすゞテクノサンド
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社の数 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社 富士商会
PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社(株)ジックエンジニアリング他1社)及び関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品

主として総平均法

b 仕入製品

移動平均法

c 原材料、貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社 定額法

連結子会社

株式会社イヌテックノサンド 定額法

東北三和金属株式会社 定率法

（ただし、工具は定額法）

株式会社三栄製作所 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象) 借入金の金利、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1)連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	46,996千円	46,996千円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,538,099千円	9,301,049千円
機械装置及び運搬具	7,937,443千円	6,654,518千円
土地	4,743,076千円	4,743,076千円
有形固定資産その他	161,851千円	84,787千円
計	23,380,471千円	20,783,433千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	11,135,000千円	8,206,000千円

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が1,500,000千円含まれております。

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

- ・ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,912,791千円	2,109,084千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	972,329千円	1,111,103千円

5 連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、一括信託制度を利用した売掛金及び買掛金の一部の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金(信託債権含む)	273,740千円	185,216千円
支払手形及び買掛金(信託債務含む)	1,295,739千円	1,221,102千円
設備関係支払手形	16,179千円	29,734千円
設備関係未払金(信託債務)	72,893千円	80,253千円

6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	8,140,000千円	8,130,000千円
借入実行残高	70,000千円	60,000千円
差引額	8,070,000千円	8,070,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	61,207千円	52,826千円

2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品発送費	1,319,249千円	1,111,474千円
役員報酬	201,850千円	230,949千円
給与・賞与	884,682千円	889,626千円
減価償却費	54,636千円	82,763千円
退職給付費用	37,663千円	37,441千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	313,893千円	307,653千円

4 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	320千円	1,176千円
機械及び装置	6,161千円	16,639千円
車両運搬具	981千円	58千円
工具、器具及び備品	5,766千円	62千円
土地	23,887千円	-千円
撤去費用	2,190千円	1,279千円

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災に関連する損失として工場設備・構築物の損壊による原状回復費用・製品廃棄損として107,941千円、稼働休止期間中の固定費等14,749千円の総額122,690千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,569千円	40,600千円
組替調整額		
税効果調整前	24,569千円	40,600千円
税効果額	7,275千円	8,115千円
その他有価証券評価差額金	17,293千円	32,484千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,929千円	
組替調整額	34,329千円	14,320千円
税効果調整前	38,259千円	14,320千円
税効果額	15,785千円	5,477千円
繰延ヘッジ損益	22,474千円	8,843千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,662千円	71,581千円
組替調整額		
税効果調整前	48,662千円	71,581千円
税効果額		
為替換算調整勘定	48,662千円	71,581千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		38,996千円
組替調整額		
税効果調整前		38,996千円
税効果額		15,123千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		23,873千円
その他の包括利益合計	8,893千円	136,782千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,253	2,268		162,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 978株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	134,915	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,940	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,521	3,556		166,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,091株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	89,940	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,904	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	4,396,443千円	3,725,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		
現金及び現金同等物	4,396,443千円	3,725,470千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	計
取得価額相当額	206,130千円	77,742千円		283,872千円
減価償却累計額相当額	146,924千円	64,877千円		211,802千円
期末残高相当額	59,205千円	12,864千円		72,069千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	計
取得価額相当額	184,230千円	12,300千円		196,530千円
減価償却累計額相当額	150,011千円	11,616千円		161,628千円
期末残高相当額	34,218千円	683千円		34,901千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	37,646千円	34,931千円
1年超	34,931千円	千円
計	72,578千円	34,931千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	50,528千円	38,973千円
減価償却費相当額	48,482千円	37,167千円
支払利息相当額	2,015千円	1,327千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,293千円	3,237千円
1年超	4,959千円	9,989千円
計	6,253千円	13,227千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理細則に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結財務諸表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,396,443	4,396,443	
(2) 受取手形及び売掛金	8,727,675	8,727,675	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	206,529	206,529	
(4) 支払手形及び買掛金	(9,147,128)	(9,147,128)	
(5) 短期借入金(*2)	(141,000)	(141,000)	
(6) 長期借入金(*2)	(11,564,000)	(11,591,296)	27,296
(7) デリバティブ取引	(14,320)	(14,320)	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次の通りです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額		時価	時価の算定方法
				1年超の金額		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500,000	1,500,000	14,320	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,038,356千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	4,395,213
受取手形及び売掛金	8,727,675
合計	13,122,888

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	141,000				
長期借入金	4,757,000	3,632,000	2,050,000	750,000	375,000
合計	4,898,000	3,632,000	2,050,000	750,000	375,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理細則に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結財務諸表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,725,470	3,725,470	
(2)受取手形及び売掛金	5,717,309	5,717,309	
(3)投資有価証券 その他有価証券	222,282	222,282	
(4)支払手形及び買掛金	(7,697,335)	(7,697,335)	
(5)短期借入金(*2)	(133,000)	(133,000)	
(6)長期借入金(*2)	(8,307,000)	(8,325,822)	18,822
(7)デリバティブ取引	(1,260)	(1,260)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引金融機関からの提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,184,119千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,724,041
受取手形及び売掛金	5,717,309
合計	9,441,350

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	133,000				
長期借入金	3,632,000	2,050,000	2,250,000	375,000	
合計	3,765,000	2,050,000	2,250,000	375,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. その他有価証券(平成24年 3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	157,435	53,832	103,602
債券			
小計	157,435	53,832	103,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,094	54,488	5,394
債券			
小計	49,094	54,488	5,394
合計	206,529	108,321	98,207

(注)非上場株式(連結貸借対照表上額 1,038,356千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. その他有価証券(平成25年 3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	222,282	108,321	113,960
債券			
小計	222,282	108,321	113,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	222,282	108,321	113,960

(注)非上場株式(連結貸借対照表上額 1,184,119千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500,000	1,500,000	14,320

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	186,870		1,260	1,260
合計		186,870		1,260	1,260

(注)時価の算定方法

取引金融機関からの提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、平成23年9月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度に移行しております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	3,659,882
年金資産	2,647,379
小計 (+)	1,012,503
未認識数理計算上の差異	499,935
未認識過去勤務債務(債務の減額)	76,241
退職給付引当金 (+ +)	436,327

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用(注)	270,736
利息費用	94,947
期待運用収益	71,694
数理計算上の差異の費用処理額	70,380
過去勤務債務の費用処理額	15,686
確定拠出年金への掛金支払額	27,477
退職給付費用 (+ + + + +)	407,536
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	179,412

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	3,930,423
年金資産	2,923,342
小計 (+)	1,007,081
未認識数理計算上の差異	647,795
未認識過去勤務債務(債務の減額)	61,109
退職給付引当金 (+ +)	298,176

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用(注)	258,717
利息費用	90,951
期待運用収益	66,184
数理計算上の差異の費用処理額	51,915
過去勤務債務の費用処理額	15,131
確定拠出年金への掛金支払額	50,033
退職給付費用 (+ + + + +)	400,564

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.3%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	373,899千円	365,072千円
棚卸資産評価損	23,421千円	19,962千円
未払事業税	11,792千円	1,955千円
繰越欠損金		30,494千円
その他	3,087千円	1,433千円
小計	412,201千円	418,917千円
評価性引当額	830千円	506千円
繰延税金資産(流動)の合計	411,371千円	418,410千円
繰延税金負債(流動)		
未収入金		5,822千円
小計		5,822千円
繰延税金資産(流動)の純額	411,371千円	412,587千円
<hr/>		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	167,107千円	107,253千円
投資有価証券評価損	150,885千円	139,558千円
減価償却費	113,048千円	92,040千円
未払金	1,185千円	1,170千円
固定資産減損	70,069千円	60,698千円
繰越欠損金	154,381千円	5,387千円
環境対策引当金	170,273千円	168,723千円
スワップ償却	5,477千円	
その他	7,174千円	12,122千円
小計	839,602千円	586,955千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,095,413千円	1,005,901千円
その他	18,352千円	26,179千円
小計	1,113,766千円	1,032,080千円
評価性引当額	242,696千円	230,300千円
繰延税金資産(固定)の純額	47,871千円	36,193千円
繰延税金負債(固定)の純額	564,732千円	711,907千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	
住民税均等割額	4.0%	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.7%	
土地再評価差額金調整額	7.4%	
連結仕訳による影響	4.4%	
連結納税による影響	19.8%	
税率変更による影響	19.4%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは茨城県及び神奈川県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
いすゞ自動車株式会社	39,905,051

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
いすゞ自動車株式会社	38,209,263

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	(被所有)直接55.7	当社グループが製品の兼任なし	当社グループが製品を販売	39,905,051	売掛金	4,403,364

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	(所有)直接25.0	当社グループが原材料を購入役員の兼任	当社グループが原材料を購入	2,700,503	買掛金	209,712

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

3. 原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	(被所有)直接55.7	当社グループが製品を販売 役員の兼任なし	当社グループが製品を販売	38,209,263	売掛金	2,635,718

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄屑等の仕入及び販売	(所有)直接25.0	当社グループが原材料を購入 役員の兼任	当社グループが原材料を購入	1,622,071	買掛金	152,296

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	437円56銭	1株当たり純資産額	445円30銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,619,121千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,964,358千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	162,521株	普通株式の自己株式数	166,077株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,837,479株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,833,923株

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	5円55銭	1株当たり当期純利益	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	248,996千円	連結損益計算書上の当期純利益	298,783千円
普通株式に係る当期純利益	248,996千円	普通株式に係る当期純利益	298,783千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,838,442株	普通株式の期中平均株式数	44,836,388株

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鋳造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧

客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 移転の方法

テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 移転に係る割当の内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、テーデーエフ株式会社又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月末日時点におけるテーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数（27,573,000株）、当社の発行済株式総数（45,000,000株）に基づいて算出しております。

ただし、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状

において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様へ割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を295株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(3) 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目 8 番27号		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定していません。		
総資産	現時点では確定していません。		

(5) 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,000	133,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,757,000	3,632,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	63,377	90,351	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,807,000	4,675,000	1.0	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	195,471	206,510	2.2	平成26年～平成29年
その他有利子負債				
合計	11,963,848	8,736,861		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,050,000	2,250,000	375,000	
リース債務	91,670	89,311	18,713	6,816

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,702,640	24,346,563	36,269,456	48,124,299
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	233,791	259,206	388,209	477,967
四半期(当期)純利益(千円)	143,008	165,053	241,976	298,783
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.19	3.68	5.40	6.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	3.19	0.49	1.72	1.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,343	3,466,085
受取手形	⁶ 709,073	⁶ 551,316
売掛金	^{4, 6} 7,998,266	^{4, 6} 5,147,322
製品	1,165,708	1,082,687
仕掛品	416,467	344,355
原材料及び貯蔵品	1,304,529	1,405,483
前払費用	43,593	60,339
未収入金	363,341	322,502
立替金	89,432	41,767
繰延税金資産	389,545	388,097
その他	195,516	95,767
貸倒引当金	2,170	1,432
流動資産合計	16,845,646	12,904,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,917,258	20,992,059
減価償却累計額	¹ 11,189,133	¹ 11,816,655
建物（純額）	9,728,125	9,175,404
構築物	3,858,085	3,877,396
減価償却累計額	¹ 2,381,971	¹ 2,484,796
構築物（純額）	1,476,114	1,392,600
機械及び装置	57,375,537	58,805,286
減価償却累計額	¹ 47,404,625	¹ 49,205,332
機械及び装置（純額）	9,970,911	9,599,953
車両運搬具	371,343	356,778
減価償却累計額	350,178	340,624
車両運搬具（純額）	21,164	16,153
工具、器具及び備品	5,453,689	5,592,421
減価償却累計額	¹ 4,971,367	¹ 5,203,302
工具、器具及び備品（純額）	482,322	389,119
土地	³ 5,730,729	³ 5,730,729
リース資産	397,708	462,777
減価償却累計額	157,360	227,870
リース資産（純額）	240,348	234,906
建設仮勘定	133,714	205,507
有形固定資産合計	² 27,783,429	² 26,744,374
無形固定資産		
借地権	18,548	18,548
ソフトウェア	192,919	163,741
リース資産	1,140	43,138
施設利用権	224	124
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	214,450	227,170

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	272,556	295,297
関係会社株式	1,337,560	1,337,560
出資金	123,480	141,339
長期前払費用	45,118	35,263
その他	47,562	47,169
投資その他の資産合計	1,826,277	1,856,629
固定資産合計	29,824,157	28,828,175
資産合計	46,669,804	41,732,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 553,462	6 459,021
買掛金	4, 6 8,564,754	4, 6 7,217,312
1年内返済予定の長期借入金	2 4,757,000	2 3,632,000
リース債務	63,377	90,351
未払費用	2,342,877	1,948,481
未払法人税等	38,460	63,372
未払消費税等	133,001	97,736
預り金	1,520	19,533
設備関係支払手形	6 79,854	6 141,607
設備関係未払金	6 898,911	6 860,882
その他	116,355	27,037
流動負債合計	17,549,574	14,557,334
固定負債		
長期借入金	2 6,807,000	2 4,675,000
リース債務	195,470	206,509
長期未払金	17,420	3,100
繰延税金負債	564,442	711,618
再評価に係る繰延税金負債	3 1,009,880	3 1,009,738
退職給付引当金	414,478	271,500
環境対策引当金	404,000	404,000
固定負債合計	9,412,693	7,281,467
負債合計	26,962,267	21,838,802

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,821,666	1,682,190
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	3,439,156	3,723,664
利益剰余金合計	7,136,686	7,281,717
自己株式	7,766	8,139
株主資本合計	18,119,472	18,264,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,352	84,836
繰延ヘッジ損益	8,843	-
土地再評価差額金	3 1,544,554	3 1,544,697
評価・換算差額等合計	1,588,063	1,629,533
純資産合計	19,707,536	19,893,665
負債純資産合計	46,669,804	41,732,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	52,651,627	47,446,607
その他の売上高	198,988	630,055
売上高合計	<u>1 52,850,616</u>	<u>1 48,076,662</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,018,099	1,165,708
当期製品製造原価	42,319,603	37,059,656
当期製品仕入高	6,222,248	6,654,565
合計	49,559,951	44,879,929
製品期末たな卸高	1,165,708	1,082,687
合計	48,394,243	43,797,242
その他の原価	191,735	488,799
売上原価合計	<u>1, 2, 5 48,585,978</u>	<u>1, 2, 5 44,286,042</u>
売上総利益	4,264,637	3,790,619
販売費及び一般管理費	<u>1, 3 3,595,712</u>	<u>1, 3 3,299,099</u>
営業利益	668,925	491,520
営業外収益		
受取利息	543	481
受取配当金	8,032	7,877
固定資産賃貸料	115,574	107,545
受取ロイヤリティ	21,819	25,013
助成金収入	39,041	-
その他	68,951	55,470
営業外収益合計	<u>1 253,962</u>	<u>1 196,388</u>
営業外費用		
支払利息	213,478	128,671
賃貸費用	64,196	67,171
シンジケートローン手数料	29,153	41,204
売上債権売却損	26,580	31,138
その他	11,933	25,321
営業外費用合計	345,341	293,507
経常利益	577,546	394,401
特別利益		
固定資産売却益	-	1,551
特別利益合計	-	1,551
特別損失		
固定資産除売却損	<u>4 39,311</u>	<u>4 6,622</u>
災害による損失	<u>6 121,448</u>	-
退職給付制度改定損	179,412	-
特別損失合計	340,172	6,622
税引前当期純利益	237,373	389,330
法人税、住民税及び事業税	11,390	19,326
法人税等調整額	84,913	135,031
法人税等合計	73,523	154,358
当期純利益	163,849	234,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		17,741,251	41.8	14,931,902	40.4
労務費		10,801,375	25.5	9,794,702	26.5
経費					
1 電力費		3,272,863		3,120,366	
2 外注加工費		3,708,324		2,943,637	
3 減価償却費		3,080,152		2,943,482	
4 その他		3,812,907	32.7	3,249,674	33.1
当期総製造費用		42,416,875	100.0	36,983,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		317,411		416,467	
合計		42,734,286		37,400,231	
他勘定振替高		1,784		3,779	
期末仕掛品たな卸高		416,467		344,355	
当期製品製造原価		42,319,603		37,059,656	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 災害による損失への振替高 8,027千円 立替金への振替高 6,660千円 商品仕入高への振替高 14,682千円	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 12,396千円 立替金への振替高 992千円 商品仕入高への振替高 20,836千円
原価計算の方法 鑄造品 実際額による工程別総合原価計算によっております。 機械加工・組立品 予定原価による個別原価計算によっております。 原価差額 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計		
当期首残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,471,203	1,821,666
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	428,489	78,026
固定資産圧縮積立金の取崩	78,026	217,502
当期変動額合計	350,463	139,476
当期末残高	1,821,666	1,682,190
別途積立金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,320,142	3,439,156
当期変動額		
剰余金の配当	134,915	89,940
固定資産圧縮積立金の積立	428,489	78,026
固定資産圧縮積立金の取崩	78,026	217,502
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
当期純利益	163,849	234,972
当期変動額合計	119,013	284,508
当期末残高	3,439,156	3,723,664
利益剰余金合計		
当期首残高	6,667,208	7,136,686
当期変動額		
剰余金の配当	134,915	89,940
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
当期純利益	163,849	234,972
当期変動額合計	469,477	145,031
当期末残高	7,136,686	7,281,717
自己株式		
当期首残高	7,519	7,766
当期変動額		
自己株式の取得	247	372
当期変動額合計	247	372
当期末残高	7,766	8,139
株主資本合計		
当期首残高	17,650,242	18,119,472
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
剰余金の配当	134,915	89,940
自己株式の取得	247	372
当期純利益	163,849	234,972
当期変動額合計	469,230	144,659
当期末残高	18,119,472	18,264,131

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,058	52,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,293	32,484
当期変動額合計	17,293	32,484
当期末残高	52,352	84,836
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31,317	8,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,474	8,843
当期変動額合計	22,474	8,843
当期末残高	8,843	-
土地再評価差額金		
当期首残高	1,840,722	1,544,554
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,374	142
当期変動額合計	296,168	142
当期末残高	1,544,554	1,544,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,844,463	1,588,063
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	440,542	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,142	41,470
当期変動額合計	256,399	41,470
当期末残高	1,588,063	1,629,533
純資産合計		
当期首残高	19,494,705	19,707,536
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
剰余金の配当	134,915	89,940
自己株式の取得	247	372
当期純利益	163,849	234,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,142	41,470
当期変動額合計	212,830	186,129
当期末残高	19,707,536	19,893,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品(当社製造品)・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

製品(仕入製品)

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし、算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象) 借入金の金利、外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	46,996千円	46,996千円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	9,230,548千円	8,075,784千円
構築物	1,307,551千円	1,225,265千円
機械及び装置	7,937,443千円	6,654,518千円
工具、器具及び備品	161,851千円	84,787千円
土地	4,743,076千円	4,743,076千円
計	23,380,471千円	20,783,433千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	11,135,000千円	8,206,000千円

(1年内返済予定の長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が1,500,000千円含まれております。

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

・ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,912,791千円	2,109,084千円

4 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。

(1) 資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,403,444千円	2,646,742千円

(2) 負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	868,161千円	719,883千円

5 偶発債務は、次のとおりであります。

下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東北三和金属㈱	70,000千円	84,000千円
計	70,000千円	84,000千円

6 事業年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

また、一括信託制度を利用した売掛金及び買掛金の一部決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	64,901千円	45,566千円
売掛金(信託債権)	208,838千円	139,650千円
支払手形	116,797千円	100,871千円
買掛金(信託債務)	1,270,642千円	1,191,895千円
設備関係支払手形	16,179千円	29,734千円
設備関係未払金(信託債務)	72,893千円	80,253千円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高		
差引額	8,000,000千円	8,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

(1) 売上高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,905,051千円	38,231,654千円

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品仕入高	946,549千円	892,376千円
その他の仕入高	5,912,366千円	4,631,108千円

(3) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産賃貸料	82,051千円	84,198千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	59,610千円	51,307千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品発送費	1,232,360千円	1,022,072千円
役員報酬	178,026千円	192,369千円
給料・賞与	858,557千円	851,630千円
退職給付費用	37,667千円	36,035千円
減価償却費	53,826千円	81,860千円

なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	46%	39%
一般管理費	54%	61%

4 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	320千円	1,176千円
機械及び装置	6,161千円	4,045千円
車両運搬具	981千円	58千円
工具、器具及び備品	5,766千円	62千円
土地	23,887千円	
撤去費用	2,190千円	1,279千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	313,893千円	307,653千円

6 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災に関連する損失として工場設備・構築物の損壊による原状回復費用・製品廃棄損として106,699千円、稼働休止期間中の固定費等14,749千円の総額121,448千円を計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,237	1,290		29,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,527	2,465		31,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	無形固定資産 「その他」	計
取得価額相当額	206,130千円	77,742千円		283,872千円
減価償却累計額相当額	146,924千円	64,877千円		211,802千円
期末残高相当額	59,205千円	12,864千円		72,069千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	無形固定資産 「その他」	計
取得価額相当額	184,230千円	12,300千円		196,530千円
減価償却累計額相当額	150,011千円	11,616千円		161,628千円
期末残高相当額	34,218千円	683千円		34,901千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	37,646千円	34,931千円
1年超	34,931千円	
合計	72,578千円	34,931千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	50,528千円	38,973千円
減価償却費相当額	48,482千円	37,167千円
支払利息相当額	2,015千円	1,327千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,293千円	3,237千円
1年超	4,959千円	9,989千円
合計	6,253千円	13,227千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	165,000
(2)関連会社株式	1,172,560
計	1,337,560

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	165,000
(2)関連会社株式	1,172,560
計	1,337,560

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	354,639千円	345,019千円
棚卸資産評価損	22,798千円	19,370千円
未払事業税	10,364千円	1,342千円
繰越欠損金		27,521千円
その他	2,573千円	1,078千円
小計	390,376千円	394,333千円
評価性引当額	830千円	506千円
繰延税金資産(流動)合計	389,545千円	393,826千円
繰延税金負債(流動)		
未収入金		5,729千円
繰延税金負債(流動)合計		5,729千円
繰延税金資産(流動)純額		388,097千円
<hr/>		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	158,521千円	97,335千円
長期未払金	1,185千円	1,170千円
投資有価証券評価損	150,885千円	139,558千円
繰越欠損金	143,179千円	
減価償却超過額	112,306千円	92,040千円
固定資産減損損失	70,069千円	60,698千円
環境対策引当金	142,931千円	142,915千円
その他	11,449千円	10,146千円
小計	790,528千円	543,863千円
評価性引当額	241,494千円	223,401千円
繰延税金資産(固定)合計	549,034千円	320,462千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,095,413千円	1,005,901千円
その他	18,063千円	26,179千円
繰延税金負債(固定)合計	1,113,476千円	1,032,080千円
繰延税金負債(固定)の純額	564,442千円	711,618千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割額	4.8%	2.9%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	4.1%	0.2%
土地再評価差額金調整額	11.2%	
連結納税による影響	30.2%	
税率変更による影響	30.6%	
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	39.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	438円23銭	1株当たり純資産額	442円40銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	19,707,536千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	19,893,665千円
普通株式に係る純資産額	19,707,536千円	普通株式に係る純資産額	19,893,665千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	29,527株	普通株式の自己株式数	31,992株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,970,473株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,968,008株

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	3円64銭	1株当たり当期純利益	5円 23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	163,849千円	損益計算書上の当期純利益	234,972千円
普通株式に係る当期純利益	163,849千円	普通株式に係る当期純利益	234,972千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,970,947株	普通株式の期中平均株式数	44,836,388株

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鋳造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見

られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 移転の方法

テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 移転に係る割当の内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、テーデーエフ株式会社又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月末日時点におけるテーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数（27,573,000株）、当社の発行済株式総数（45,000,000株）に基づいて算出しております。

ただし、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現

時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様には割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を295株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるテーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(3) 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定しておりません。		
総資産	現時点では確定しておりません。		

(5) 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	自動車部品工業(株)	155,000	75,950
		光隆股? 有限公司	2,300,000	59,497
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	47,988
		TDF(株)	144,800	27,946
		日立建機(株)	12,200	24,741
		(株)みずほフィナンシャルグループ	118,000	23,482
		(株)横浜銀行	33,000	17,985
		東京管材(株)	130,000	6,500
		ウツエバルブ(株)	12,876	6,438
		佐藤商事(株)	7,260	4,189
		山形いすゞ自動車(株)ほか1銘柄	950	580
	小計	3,000,086	295,297	
	計	3,000,086	295,297	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,917,258	76,361	1,560	20,992,059	11,816,655	627,905	9,175,404
構築物	3,858,085	19,310		3,877,396	2,484,796	102,824	1,392,600
機械及び装置	57,375,537	1,646,771	217,021	58,805,286	49,205,332	2,010,446	9,599,953
車両運搬具	371,343	6,100	20,664	356,778	340,624	10,572	16,153
工具、器具及び備品	5,453,689	202,082	63,350	5,592,421	5,203,302	274,423	389,119
土地	5,730,729			5,730,729			5,730,729
リース資産	397,708	65,068		462,777	227,870	70,510	234,906
建設仮勘定	133,714	2,114,577	2,042,784	205,507			205,507
有形固定資産計	94,238,066	4,130,272	2,345,382	96,022,957	69,278,582	3,096,682	26,744,374
無形固定資産							
借地権	18,623			18,623	75		18,548
ソフトウェア	291,218	17,450		308,669	144,927	46,627	163,741
リース資産	3,600	47,718		51,318	8,180	5,720	43,138
その他	46,678			46,678	44,936	100	1,742
無形固定資産計	360,120	65,169		425,289	198,119	52,448	227,170
長期前払費用	45,118	255,150	265,005	35,263	-		35,263

1 当期増加額の主な内訳

建物	北茨城部品工場	工場屋根改修	9,800	千円
構築物	土浦地区	構内路面改修	6,300	千円
機械及び装置	土浦地区	特高変電所更新	108,827	千円
	土浦素形材工場	川重向けバルブ設備	72,338	千円
	土浦部品工場	リークテスター導入	54,051	千円
	北茨城素形材工場	電気炉変圧器更新	101,112	千円
	北茨城部品工場	13.5～15.5CRライン更新	332,867	千円
	北上北工場	塗装ロボット	12,008	千円
	北上南工場	中子納めロボット	20,865	千円
工具、器具及び備品		模型等	72,840	千円

2 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	土浦素形材工場	三次元測定機	31,511	千円
	北茨城素形材工場	モノリフト	25,755	千円
		旋盤	24,500	千円
建設仮勘定	本勘定への振替であります。			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,170	1,432		2,170	1,432
環境対策引当金	404,000				404,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権についての洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	966
預金	
当座預金	133,594
普通預金	3,329,324
外貨預金	2,199
小計	3,465,118
計	3,466,085

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーシン	242,100
東京管材(株)	143,203
日工精機(株)	99,591
大久保歯車工業(株)	46,540
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	11,921
その他	7,960
計	551,316

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	146,083
5月満期	101,105
6月満期	81,625
7月満期	151,533
8月満期	70,968
計	551,316

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	2,635,718
日立キャピタル(株)	649,625
自動車部品工業(株)	588,741
みずほ信託銀行(株)	226,601
日立建機(株)	191,950
その他	854,684
計	5,147,322

(注) 債権流動化による譲渡残高 3,851,000千円は、上記に含めておりません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,998,266	50,479,376	53,330,320	5,147,322	91.2	48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
鑄造品等	1,082,687
計	1,082,687

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
設備用消耗品	592,426
素形材・部品	586,429
補助材	88,162
切削工具類	80,071
鋳型材	17,773
その他	40,619
計	1,405,483

f 仕掛品

品目	金額(千円)
鋳造品等	344,355
計	344,355

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	1,172,480
(株)いすゞテクノサンド	100,000
東北三和金属(株)	30,000
(株)三栄製作所	15,000
その他	20,080
計	1,337,560

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高周波鑄造(株)	136,270
ニューアロイ(株)	103,459
第一商事(株)	38,384
宇田川石油(株)	22,265
(株)テトラ	19,004
その他	139,639
計	459,021

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	202,183
5月満期	109,632
6月満期	
7月満期	147,204
計	459,021

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東北三和金属(株)	463,072
互交産業(株)	425,515
(株)浜製作所	264,841
(株)為我井製作所	250,014
福島製鋼(株)	236,667
その他	5,577,201
計	7,217,312

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,031,880
(株)みずほコーポレート銀行	731,020
日本政策投資銀行	431,000
(株)横浜銀行	429,900
(株)三井住友銀行	429,900
その他	578,300
計	3,632,000

d 未払費用

内訳	金額(千円)
未払賞与	800,956
未払給与	566,095
電力料	242,817
3月分社会保険料	189,659
その他	148,951
計	1,948,481

e 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵機械(株)	39,878
(株)菱和	23,093
岡谷鋼機(株)	20,999
戸田建設(株)	19,477
(株)ナニワ炉機研究所	15,028
その他	23,131
計	141,607

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	60,095
5月満期	50,082
6月満期	
7月満期	31,429
計	141,607

f 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
(株)佐藤商事	171,172
富士電機(株)	123,793
互交産業(株)	100,387
三立興産(株)	68,493
KANAMORI	67,121
その他	329,912
計	860,882

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,115,940
(株)みずほコーポレート銀行	865,510
(株)日本政策投資銀行	625,000
(株)三井住友銀行	564,950
(株)横浜銀行	564,950
その他	938,650
計	4,675,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成25年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが、提出会社の業務執行を決定する機関により決定された場合)の規定に基づく臨時報告書。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年5月27日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが、提出会社の業務執行を決定する機関により決定された場合)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社アイメタルテクノロジー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山 智昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成25年3月29日開催の取締役会で共同株式移転による共同持株会社（完全親会社）の設立を決議して、平成25年6月27日の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイメタルテクノロジーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社アイメタルテクノロジー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 田 英 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 山 智 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成25年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成25年3月29日開催の取締役会で共同株式移転による共同持株会社（完全親会社）の設立を決議して、平成25年6月27日の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。